

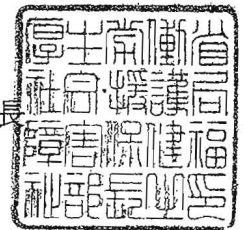


障発第 〇 号
平成 〇 年 〇 月 〇 日

神奈川県,

殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長



精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項の規
定に基づく措置入院処分に係る再審査請求の裁決について

平成 〇 年 〇 月 〇 日付けで提起された再審査請求について、別添のとおり裁決された
ので、送付します。



厚生労働省発障第()号

裁 決 書

再審査請求人の住所及び氏名

神奈川県()市()区()

丁目()

原裁決

平成()年()月()日付け神奈川県知事の却下裁決

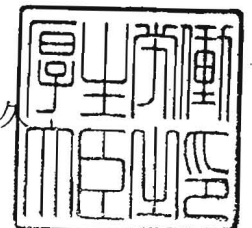
原処分

平成()年()月()日付けで川崎市長が行った精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項の規定に基づく措置入院処分

平成()年()月()日付けで提起された精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和25年法律第123号)第29条第1項の規定に基づく措置入院処分に関する再審査請求について次のとおり裁決する。

平成()年()月()日

厚生労働大臣 尾辻 秀久



主 文

本件再審査請求は、これを棄却する。

理 由

第1 事案の概要

川崎市長（以下「処分庁」という。）は、平成 〇 年 〇 月 〇 日付けで、再審査請求人に対して、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項の規定に基づく措置入院処分（以下「原処分」という。）を行い、その後の入院加療を経て、同年 〇 月 〇 日に原処分を解除した。

また、再審査請求人は、平成 〇 年 〇 月 〇 日付けで、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく審査請求を神奈川県知事（以下「審査庁」という。）に提起したところ、審査庁は同年 〇 月 〇 日付けでこれを却下する裁決（以下「原裁決」という。）を行った。

本件は、再審査請求人が、原裁決を不服とし、その取消しを求めて、平成 〇 年 〇 月 〇 日付けで再審査請求を提起した事案である。

第2 再審査請求人の主張

原裁決に関係する点について、再審査請求人は、原処分が解除されていても原処分に対する審査請求を行う法律上の利益は消滅しない旨及び原処分を追認した審査庁の決定には誤りがある旨主張しているものと解される。

第3 判断

1 行政不服審査法第4条第1項にいう「行政庁の処分（この法律に基づく処分を除く。）に不服のある者」とは、当該処分について不服申立てをする法律上の利益を有する者、すなわち当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれのある者をいうものと解される。そして、ここにいう「法律上の利益」があるといえるためには、当該処分が取り消された場合に回復すべき法律上の利益を有していることが必要である。

2 これを本件についてみると、原処分の効果が平成 〇 年 〇 月 〇 日の処分庁による措置入院の解除により消滅し、また、他に原処分を理由に再審査請求人を不利益に取り扱いうることを認めた法令の規定はないため、再審査請求人には原処分が取り消された場合に回復すべき法律上の利益を有しないというべきであって、再審査

請求人は原処分について不服申立てをする法律上の利益を有する者とは認められないことから、原裁決に違法又は不当な点はないものと判断される。

- 3 よって、行政不服審査法第56条において準用する同法第40条第2項の規定により、主文のとおり裁決する。

こ入院させたものである。

その後、入院加療の結果、審査請求人が入院を継続しなくてもその精神障害のために他人に害を及ぼすおそれがないと認められるに至ったため、処分庁は同法第29条の4の規定に基づいて平成 年 月 日に審査請求人の入院措置処分を解除した。

(2) 判 断

行政不服審査法は、行政庁の違法又は不当な処分等に関し、国民に対して広く行政庁に対する不服申立ての道を開くことによって、国民の権利利益の救済を図ることを目的の一つとしており、正規の事後的救済制度としての行政争訟の一部を構成する以上、申立人は一定の「不服申立ての利益」を有する者でなければならない。

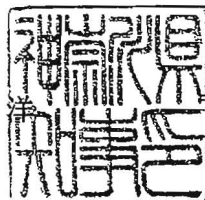
しかしながら、審査請求人が取消を求めている本件処分は、前記認定事実のとおり平成 年 月 日に処分庁によって解除され、処分の効果は消滅しているので、「不服申立ての利益」を欠いていると言わざるをえない。

なお、審査請求人は、本件処分が一種の制裁として被処分者の名誉、信用等を毀損するものとしてとらえ、「前科前歴となる心配尽きぬ。」としており、また本件処分が自身の社会人としての人間関係を損ない、職業能力及び技能を低下させるとしている。しかしながら、入院措置処分は精神障害者の医療保護のための制度であり、戸籍に登載されることもなく、何らかの身分資格の欠格事由となることはなく、また、本件処分が審査請求人に対し生活環境の変化等何らかの不利益をもたらすことがあったとしても、そのことは、本件処分がもたらす事実上の効果にすぎないものである。

以上のとおりであるから、本件審査請求は、不適法なものとして、行政不服審査法第40条第1項の規定を適用して、主文のとおり裁決する。

平成 年 月 日

審査庁 神奈川県知事 岡 崎



教 示

この裁決について不服がある場合は、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して30日以内に、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第8条の規定により、厚生労働大臣に対して再審査請求をすることができる。



厚生労働省発障第 号

裁 決 書

再審査請求人の住所及び氏名

神奈川県

原裁決

平成 年 月 日付け神奈川県
知事の却下裁決

原処分

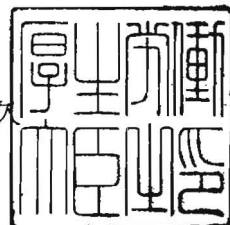
平成 年 月 日付けで横浜市
長が行った精神保健及び精神障害
者福祉に関する法律第29条第1
項の規定に基づく措置入院処分

平成 年 月 日付けで提起された精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第29条第1項の規定に基づく措置入院処分に関する再審査請求について次のとおり裁決する。

平成 年 月 日

厚生労働大臣

尾辻 秀久



主

文

本件再審査請求は、これを棄却する。

第1 事案の概要

横浜市長（以下「処分庁」という。）は、平成 年 月 日付けで、再審査請求人に対して、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項の規定に基づく措置入院処分（以下「原処分」という。）を行い、その後の入院加療を経て、同年 月 日に原処分を解除した。

また、再審査請求人は、平成 年 月 日付けで、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく審査請求を神奈川県知事（以下「審査庁」という。）に提起したところ、審査庁は同年 月 日付けでこれを却下する裁決（以下「原裁決」という。）を行った。

本件は、再審査請求人が、原裁決を不服とし、その取消しを求めて、平成 年 月 日付けで再審査請求を提起した事案である。

第2 再審査請求人の主張

再審査請求人は、再審査請求人の行為をもって原処分が行われたことが不適法であり、また、審査請求中に処分庁が原処分を解除したのは不当なものであって、再審査請求を行う法律上の利益は消滅していない旨主張しているものと解される。

また、再審査請求人は、書証として、保護者選任取消の審判に関する物件を任意で提出している。

第3 判断

1 行政不服審査法第4条第1項にいう「行政庁の処分（この法律に基づく処分を除く。）に不服のある者」とは、当該処分について不服申立てをする法律上の利益を有する者、すなわち当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれのある者をいうものと解される。そして、ここにいう「法律上の利益」があるといえるためには、当該処分が取り消された場合に回復すべき法律上の利益を有していることが必要である。

2 これを本件についてみると、原処分の効果が平成 年 月 日の処分庁による措置入院の解除により消滅し、また、他に原処分を理由に再審査請求人を不利益に取り扱いうることを認めた法令の規定はないため、再審査請求人には原処分が取

り消された場合に回復すべき法律上の利益を有しないというべきであって、再審査請求人は原処分について不服申立てをする法律上の利益を有する者とは認められないことから、原裁決に違法又は不当な点はないものと判断される。

- 3 なお、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項の規定に基づく措置入院処分は、本人の意思に基づかない入院措置であって人身の自由への干渉の程度が大きいため、同法第29条の4等の規定を設け、自傷他害のおそれが認められなくなった場合には直ちに解除されるべきものである。

さらに、保護者選任取消の審判は原処分及び原裁決の成立を何ら左右するものではない。

- 4 よって、行政不服審査法第56条において準用する同法第40条第2項の規定により、主文のとおり裁決する。

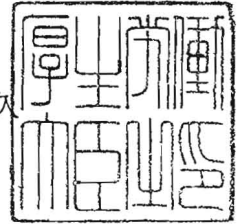
⌒
K

この謄本は、裁決書の原本と相違ないことを認証する。

平成 年、月、日

厚生労働大臣

尾辻 秀久



裁 決 書

審査請求人
神奈川県

処分庁
神奈川県川崎市川崎区宮本町1
川崎市長 阿 部 孝 夫

上記審査請求人が平成 年 月 1日付けで提起した精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号。以下「精神保健福祉法」という。）第29条第1項に基づく入院措置処分に係る審査請求について、次のとおり裁決する。

主 文

本件審査請求を却下する。

理 由

第1 審査請求の趣旨及び理由

（1）審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、処分庁が審査請求人を、平成 年 月 日に医療法人社団
が経営する に入院させた措置（以下「本件処分」という。）の取消
しを求める、というにある。

（2）審査請求の理由

本件審査請求の理由は、次のとおりである。

ア 捜査機関から鑑定医に対する圧力と強要があるため、行政機関の意思決定に瑕疵がある。

イ 警察官による逮捕の原因となった臨家との紛争には、行政が介入する理由がなく、本件処分にはそれを行う理由と必要性がない。

ウ 本件処分は、紛争の相手方が請求者に対する復讐のために警察に訴えたことに起因するものであり、公益上の必要性和理由・根拠がない。

エ 措置入院期間は11日間と短かったが、これは目立った症状がなかったことを意味するものである。従って、本件処分には必要性和理由がない。

オ 処分庁は、措置解除通知を審査請求人の父親に対して行ったが、現在審査請求人の

父親は審査請求人の保護者に選任されていないため、手続き上の瑕疵がある。

カ 本件処分は、処分庁が請求人を請求人に対する違法な身体拘束から開放することなく行ったものであり、違法な身体拘束を追認したものであることから、重大な違法性がある。

キ 本件処分の発端となった臨家との紛争に係る訴訟に関する裁判所の判断は誤審判決である。

ク 本件処分の決定の拠り所となった精神障害の診断の基準は科学的な信頼性に欠けるものである。

第2 認定事実及び判断

(1) 認定事実

本件は、横浜地方検察庁川崎支部から精神保健福祉法第25条に基づく通報を受けた処分庁が、平成 年 月 日、同法第27条第1項に基づいて審査請求人の精神保健診察を実施した結果、その診察を受けた者が精神障害者であり、かつ、医療及び保護のために入院させなければ精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあると認めたため、同日同法第29条第1項の規定に基づいて審査請求人を医療法人社団多摩川病院が経営する に入院させたものである。

その後、入院加療の結果、審査請求人が入院を継続しなくてもその精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがないと認められるに至ったため、処分庁は同法第29条の4の規定に基づいて平成 年 月 日に審査請求人の入院措置処分を解除した。

(2) 判断

行政不服審査法は、行政庁の違法又は不当な処分等に関し、国民に対して広く行政庁に対する不服申立ての道を開くことによって、国民の権利利益の救済を図ることを目的の一つとしており、正規の事後的救済制度としての行政争訟の一部を構成する以上、申立人は一定の「不服申立ての利益」を有する者でなければならない。

しかしながら、審査請求人が取消を求めている本件処分は、前記認定事実のとおり平成 年 月 日に処分庁によって解除され、処分の効果は消滅しているので、「不服申立ての利益」を欠いていると言わざるをえない。

以上のとおりであるから、本件審査請求は、不適法なものとして、行政不服審査法第40条第1項の規定を適用して、主文のとおり裁決する。

平成 年 月 日

審査庁 神奈川県知事 岡崎 洋

教 示

この裁決について不服がある場合は、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して30日以内に、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）第8条の規定により、厚生労働大臣に対して再審査請求をすることができる。

上記は謄本である。

平成 年 月 日 神奈川県知事 岡崎 洋

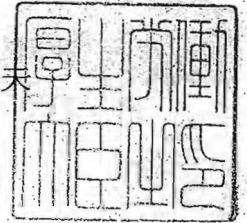


この謄本は、裁決書の原本と相違ないことを認証する。

平成 年 月 日

厚生労働大臣

柳澤 伯夫



裁 決 書

再審査請求人の住所及び氏名
神奈川県

原裁判

平成 7 年 月 日付け神奈川県
知事の却下裁判

原処分

平成 年 月 日付けで川崎
市長が行った精神保健及び精神障
害者福祉に関する法律第 29 条第
1 項の規定に基づく措置入院処分

平成 年 月 日付けで提起された精神保健及び精神障害者福祉に関する法律
(昭和 25 年法律第 123 号) 第 29 条第 1 項の規定に基づく措置入院処分に関する再
審査請求について次のとおり裁決する。

平成 年 月 日

厚生労働大臣 柳澤 伯夫

主 文

本件再審査請求は、これを棄却する。

第1 事案の概要

川崎市長（以下「処分庁」という。）は、平成 〇年 月 日付けで、再審査請求人に対して、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第29条第1項の規定に基づく措置入院処分（以下「原処分」という。）を行い、その後の入院加療を経て、同年 月 日付けで措置入院を解除した。

再審査請求人は、原処分を不服として、平成 〇年 月 日付けで、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）に基づく審査請求を神奈川県知事（以下「審査庁」という。）に提起したところ、審査庁は平成 〇年 月 日付けでこれを却下する裁決（以下「原裁決」という。）を行った。

本件は、再審査請求人が、原裁決を不服とし、その取消しを求めて、平成 〇年 月 〇日付けで再審査請求を提起した事案である。

第2 再審査請求人の主張

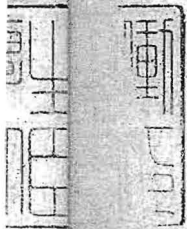
再審査請求人は、措置入院制度は行政刑罰であり、日本国憲法第39条に違反しているため、原処分の解除を理由に審査請求を却下した原裁決は不当であり、これを取り消すべきである旨を主張している。

第3 判断

- 1 行政不服審査法第4条第1項にいう「行政庁の処分（この法律に基づく処分を除く。）に不服がある者」とは、当該処分について不服申立てをする法律上の利益を有する者、すなわち当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれのある者をいうものと解される。そして、ここにいう「法律上の利益」があるといえるためには、当該処分が取り消された場合に回復すべき法律上の利益を有していることが必要である。
- 2 これを本件についてみると、原処分の効果は平成 〇年 月 日付けの処分庁による措置入院の解除により消滅し、また、他に原処分を理由に再審査請求人を不利益に取り扱い得ることを認めた法令の規定はないため、再審査請求人には原処分が取り消された場合に回復すべき法律上の利益が存しないというべきであって、再審査請求人は原処分について不服申立てをする法律上の利益を有する者とは認められ

ないことから、これを理由に行われた原裁判に違法又は不当な点はないものと判断される。

- 3 よって、原裁判の取消しを求める本件再審査請求に理由はないから、行政不服審査法第56条において準用する同法第40条第2項の規定により、主文のとおり裁判する。

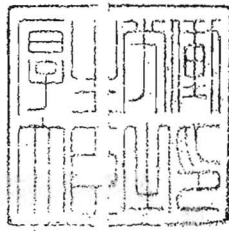


教

示

この裁決の取消しを求める訴えは、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内に限り、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となる。）提起することができる（なお、この裁決の送達を受けた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この裁決の日の翌日から起算して1年を経過するとこの裁決の取消しを求める訴えを提起することはできない。）。





裁 決 書

審査請求人
神奈川県

処分庁
神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地
川崎市長 阿部 孝夫

上記請求人が平成 年 月 日付けで提起した精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号。以下「法」という。）第29条第1項に基づく入院措置処分に係る審査請求について、次のとおり裁決する。

主 文

本件審査請求を却下する。

理 由

第1 審査請求の趣旨及び理由

(1) 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、処分庁が審査請求人を、平成 年 月 日に 病院に入院させた措置（以下「本件処分」という。）の取消しを求める、というにある。

(2) 審査請求人の主張

審査請求人の主張は、次のとおりである。

横浜地方検察庁川崎支部にて、不起訴処分となった事案について、行政処分若しくは行政刑罰たる措置入院の決定は、日本国憲法第39条の事後処罰の禁止に違反する。

第2 認定事実及び判断

(2) 認定事実

審査庁が職権で調査したところ次の事実が認められる。

ア 処分庁は、平成 年 月 日、横浜地方検察庁川崎支部から法第25条に基づく通報を受け、同月 日、同法第27条第1項に基づいて精神保健指定医2名に審査請求人の診察を行わせた。

イ 当該2名の精神保健指定医の診察結果は、審査請求人が精神障害者であり、かつ、医療及び保護のために入院させなければその精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがあることで一致した。

ウ 処分庁は、精神保健指定医2名の診察結果が一致したため、同日、法第29条第1項の規定に基づいて審査請求人を 措置入院させた。

エ 処分庁は、本件処分を行うにあたって、法第29条第3項に基づく告知を「措置

入院決定のお知らせ」及び「入院措置書」を渡すことによって行った。

オ その後、入院加療の結果、審査請求人が入院を継続しなくてもその精神障害のために自身を傷つけ又は他人に害を及ぼすおそれがないと認められるにいたったため、処分庁は同法第 29 条の 4 の規定に基づいて平成 年 月 日に審査請求人の入院措置処分を解除した。

(2) 判断

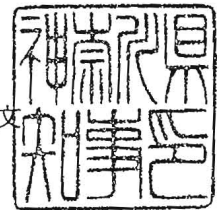
行政庁の処分に対し不服申立をすることができる者は、法律に特別な定めがない限り、当該処分について不服申立をする法律上の利益がある者、すなわち、当該処分により自己の権利若しくは法律上保護された利益を侵害され又は必然的に侵害されるおそれがあり、その取消し等によってこれを回復すべき法律上の利益をもつ者に限られる。

これを本件についてみると、審査請求人が取消を求めている本件処分は、前記認定事実のとおり平成 年 月 日に処分庁によって解除され、本件処分の効果は消滅しているので、審査請求人は、本件処分の取消しによって回復すべき法律上の利益を有しない。

よって、本件審査請求は、不適法なものとして、行政不服審査法第 40 条第 1 項の規定を適用して、主文のとおり裁決する。

平成 年 月 日

神奈川県知事 松沢 成文



教 示

この裁決について不服がある場合は、この裁決があったことを知った日の翌日から起算して 30 日以内に、行政不服審査法（昭和 37 年法律第 160 号）第 8 条の規定により、厚生労働大臣に対して再審査請求をすることができる。

上記は謄本である。

平成 年 月 日

神奈川県知事 松沢 成文

